

事務所長からのメッセージ

- 7月1日に発表しました「[金融経済概況\(道北地区\)](#)」では、道北地域における景気の基調判断を「やや弱めの動き」から「弱めの動き」に若干下方修正しました。昨年12月から「やや弱めの動き」と表現してきましたので7ヵ月振りの変更です。これは、主としてこれまで「やや弱めの動き」と判断してきた個人消費と設備投資を「弱めの動き」に変更したことに伴う措置です。その他の需要項目については、概ね変更はありません。
- それでは、なぜ個人消費と設備投資の判断を変更したか(「やや」という表現を削除したか)という点ですが、個人消費に関して主な要因として二つあげられます。一つは、大型小売店の売上が低調なことです。これまでに、旭川地区以外の大型小売店での売上は厳しい状況が続いてきましたが、ここへきて旭川地区における売上も思わしくなくなってきました。二つ目は、新車登録台数の減少です。かねてより、トラックをはじめとした貨物車の登録台数が二桁台の減少を続けてきましたが、これに加えて乗用車も大きく減少しました。雇用者所得の改善が捗々しくない中で、身の回りの物価が上昇するなど、消費を巡る環境は厳しさが増していますが、上記のような動きを全体の中で総合的に勘案した結果、個人消費については「弱めの動き」と判断するに至りました。
- また、設備投資ですが、同じく7月1日に公表しました「[企業短期経済観測調査\(6月調査\)](#)」をみますと、19年度下期の設備投資実績は前年同期の3割減となりました。20年度上期については前年度同期の実績に比べて半減する計画です。こうした中で、設備投資についても「弱めの動き」と判断するに至りました。
- 今回の短観における企業の業況感ですが、前回の3月調査時点よりは幾分数字が改善したものの、依然として水準は低く「横ばい圏内にある」とみています。先行き9月までの見通しについて企業経営者は緩やかな持ち直し傾向が続くとみています。
- こうした中、前月に引続きプラスの動きもみられます。一つ目は、普通合板の生産・出荷が好調で、前月までの道外向け出荷に加え、当月は道内向けも増加していることです。二つ目は、道北地域の空港利用客数が旭川空港の増加を主因に伸びていることです。三つ目は、旭川市が中心ではありませんが一般住宅(持家)の増加が窺われることです。これからも、こうした動きに注目していきたいと思えます。
- 以下、三つほどご連絡です。

- (1) このほど日本銀行審議委員の中村清次が来旭し、6月26日(木)には旭川市において金融経済懇談会を開催しました。企業訪問を含め地元の方々との率直な意見交換を通じて、大変有意義な懇談会を行うことができました。懇談会における中村審議委員の[挨拶要旨](#)、ならびに[記者会見要旨](#)を掲載しましたのでご覧ください。その模様は左下に写真を掲載しました。
- (2) 7月13日(日) 人気番組「行列のできる法律相談所」にご出演の住田裕子弁護士を旭川に招き、「金融・経済講演会inあさひかわ」を開催します。テーマは「気をつけよう!金融トラブル」です。講演会の詳細は[ご案内](#)をご覧くださいと思いますが、7月1日現在、まだ空きがあります。定員になり次第締め切らせていただきますが、奮ってご参加ください。本件に関するお問合せは当事務所までお寄せください。
- (3) 長くなりましたが、最後に一つ。小職が旭川にまいりまして約1年が経とうとしています。こちらに来てから思ったこと、考えたことの一部を地域活性化との関連で簡単なエッセイ(「[旭川にて思う](#)」)として書いてみました。こちらもご覧いただければ幸いです。

平成 20 年 7 月 1 日

尾家 啓之